令和　7　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	安心・安全なまちづくり
施策No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実
主管課名	総務課		
関係課名	（富山県東部消防組合）		

10年後の目指す姿	災害や火災のほか、新たな危機の発生時に迅速・的確な対応ができています。

施策の現状及び課題	現　状	・防災に関する様々な情報について、防災行政無線、CATV、メール配信等による迅速な周知・伝達に努めています。 ・災害時における高齢者等の避難を支援するため、避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得て自主防災組織等に情報提供しています。 ・自主防災組織等の地域住民と連携し、迅速な避難所開設と適切な避難所運営ができるような体制づくりに努めています。
	課　題	・防災情報について、メール配信や戸別受信機などによる、迅速かつ確実な伝達が求められます。 ・自然災害はもとより、感染症等の新たな危機が発生した場合に、迅速かつ的確な対応・対策が求められます。 ・災害発生時等における避難行動に配慮を要する高齢者等について、個別に支援できる体制整備が必要です。 ・避難者の心身の健康が保持されるよう、感染症対策も踏まえた避難所の環境整備や備蓄品の確保が必要です。

施策を進めるための役割分担	行　政	・自然災害、感染症等に関する情報を正確・迅速に伝達できる体制を構築します。 ・新たな危機に備えた体制を整備し、感染症等を踏まえた防災対策に取り組みます。 ・市民の防災に対する意識を高めるための啓発活動を行います。 ・自主防災組織を強化するために必要な支援を行います。
	市　民 ・ 事業所	・災害の危険性に関する情報を自ら積極的に収集し、速やかな避難を心がけます。 ・各種ハザードマップを活用し、避難場所や経路等を日頃から家庭や地域で話し合います。 ・地域の自主防災組織や消防団活動に積極的に協力・参加します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	危機管理体制の整備
	基本事業②	地域防災力の向上
	基本事業③	消防体制の充実
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	13　(13)	12　(12)	12　(12)	14　(14)	14　(14)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4　(4)	4　(4)	4　(4)	4　(4)	4　(4)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2　(2)	2　(2)	2　(2)	3　(3)	3　(3)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	7　(7)	6　(6)	6　(6)	7　(7)	7　(7)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	617,358	622,507	654,192	627,571	740,610	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	28,768	19,238	53,023	17,754	99,115	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	3,222	2,891	3,853	8,627	4,422	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	585,368	600,378	597,316	601,190	637,073	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	16	18	18	35	42	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,550	5,820	5,820	7,820	9,760	
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	17,850	22,558	23,024	32,093	41,509	
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	635,208	645,065	677,216	659,664	782,119	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口）	円	15,252	15,594	16,657	16,251	19,487	
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口）	円	441	565	586	831	1,092	
	同　上 I. トータルコスト　（定義式　：　F／人口）	円	15,693	16,159	17,243	17,082	20,579	

参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実
基本事業名		①危機管理体制の整備	
基本事業の目的(意図)		自然災害、新型感染症等に関する正確な情報を迅速かつ確実に伝達できる体制を構築します。また、災害及び危機発生時等に必要な備蓄品を確保・整備します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務】【防災・国民保護事務】 ・防災対策庁内検討会を開催(令和8年1月27日)し、「魚津市地域防災計画」及び「魚津市水防計画」の見直しについて検討・調整を行ったうえで市防災会議(令和8年2月18日開催)に諮りました。 ・避難行動要支援者名簿を作成するとともに、個別避難計画の策定に取り組みました(R8.3末時点策定数:182件)。 【災害備蓄用品整備事業】 ・国の交付金等を活用し、資機材等(簡易ベッド1,660個、テント式パーティション767個、ラップ式トイレ21台、車いす対応トイレ用パーティション56個、炊き出しセット2組、移動式空調及び発電機10台、簡易倉庫8棟)を整備しました。 ・避難所の衛生環境改善に向けた備蓄品等(ラップ式トイレ消耗品8,400回分)を購入しました。また期限切れとなる備蓄品等(備蓄用食料(アルファ米飯、ビスコ)1,950食、液体ミルク(240mℓ)240本、毛布200枚)を更新しました。 ・「届出避難所登録制度(R4.9.1施行)」に基づき、認定した類似公民館等に救援物資(食料・毛布等)を配置しました。(新規2施設) 【防災情報配信事業】 ・防災行政無線や緊急情報配信サービス(すぐメールplus、すぐ参集)、Yahoo!防災アプリやケーブルテレビのデータ放送等で、気象防災情報、火災情報等を配信しました。 ・スマートフォン等を所持しておらず市緊急情報配信メールサービスが利用できない方等へも災害時緊急情報等が確実に届くよう、固定電話への情報配信を始めました。(18件) ・Jアラート(全国瞬時警報システム)等の的確な情報伝達のため、受信機及び自動起動装置の更新、無停電電源装置の交換を行うとともに、防災行政無線の修繕と保守点検業務、防災行政無線屋外拡声子局港町公園局のスピーカーの交換を行いました。 ・魚津市緊急情報配信サービス及びYahoo！防災速報への登録を促進するためのチラシを作成し、朝刊新聞折込にて配布しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
緊急情報を正確・迅速に伝達できる市民の割合	%	6.0%	8.4%	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%	100.0%
				9.3%	33.6%	35.7%	37.2%	38.2%	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務	156,000	48,357	107,643	0	-	総務課
2	一般会計	○	防災・国民保護事務	4,805,000	3,609,671	1,195,329	0	A	総務課
3	一般会計	○	避難所生活環境改善事業(災害備蓄用品整備事業)	177,899,000	75,839,747	102,059,253	85,876,000	A	総務課
4	一般会計	○	防災情報配信事業	20,426,000	19,616,988	809,012	0	A	総務課
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				203,286,000	99,114,763	104,171,237	85,876,000		

基本事業概要シート②

施策No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実
基本事業名		②地域防災力の向上	
基本事業の目的(意図)		災害発生時における自助(自分の身は自分で守る)、共助(近隣住民が互いに助け合う)の防災意識の高揚を図ります。地域を守る自主防災組織の強化による地域防災力の向上を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【総合防災訓練事業】 ・魚津市総合防災訓練を、新川学びの森天神山交流館をメイン会場に、その他東部地区を中心とするサテライト会場で実施しました。(9月21日:約1,000名、43団体参加) ・東部地区の自主防災組織が、魚津市総合防災訓練のサテライト会場として訓練を実施するにあたり、魚津防災士連絡協議会に支援を委託しました。(5地区) ・県や自治総合センターの補助制度を活用し、道下・天神・西布施の各地区自主防災会で防災資機材を整備しました。 ・防災士養成講座の受講費用を助成しました。(4名受講) 【魚津市防災講演会開催事務】 ・魚津市防災講演会として「防災講演会in魚津市」(10月12日・新川文化ホール:177名参加)、「魚津市市民公開講座」(令和8年2月15日・新川文化ホール:152名参加)を開催しました。 【避難所生活体験事業(防災キャンプ)】 ・防災キャンプを実施しました。(11月29・30日・片貝コミュニティセンター「毛勝の郷シェルピース」:親子4組8名)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
避難所運営計画作成済み自主防災組織の割合	%	15.4%	30.8%	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
				30.8%	38.5%	38.5%	38.5%	46.2%	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	総合防災訓練事業	4,477,000	4,105,393	371,607	0	A	総務課
2	一般会計		魚津市防災講演会開催事務	357,000	58,317	298,683	0	−	総務課
3	一般会計	○	避難所生活体験事業(防災キャンプ)	500,000	258,266	241,734	0	B	総務課
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				5,334,000	4,421,976	912,024	0		

基本事業概要シート③

施策No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実
基本事業名		③消防体制の充実	
基本事業の目的(意図)		広域消防(富山県東部消防組合)の機能充実を支援します。また、消防団員の確保及び消防活動に必要な施設整備により、消防団活動を強化します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【広域消防推進事業】 ・富山県東部消防組合への魚津市分担金支払い事務等を行いました。 【非常備消防一般管理費】 ・消防団員に対して、職務報酬及び費用弁償の支給、必要な被服、消耗品を購入しました。 【消防施設等維持管理費】 ・運用開始から20年を経過する魚津市消防団道下分団消防ポンプ自動車を更新しました。 ・各分団消防ポンプ自動車等の修繕を実施しました。 【防火意識啓発事業】 ・小学生防火ポスターコンクールを実施しました。(155作品応募)また、市民を対象にした防火教室(8件)、防火診断や各種事業所での消防訓練(54件)を実施しました。 【消防音楽隊事業】 ・消防団消防音楽隊が出初式(観閲行進:令和8年1月4日・魚津港北地区)や〇〇魚津(10月18・19日・ありそドーム)で演奏を披露しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
各地区消防団の分団員充足率	%	90.1%	88.1%	92.0%	94.0%	96.0%	98.0%	100.0%	100.0%
				89.1%	89.2%	86.8%	84.4%	80.5%	

基本事業を構成する事務事業の実績(〇:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	〇	広域消防推進事業	557,084,000	557,084,000	0	0	A	総務課
2	一般会計		消防関係機関連携事業	6,497,000	4,574,331	1,922,669	0	-	総務課
3	一般会計		非常備消防一般管理費	42,234,000	38,479,096	3,754,904	0	-	総務課
4	一般会計		消防施設等維持管理費	12,702,000	10,880,075	1,821,925	0	-	総務課
5	一般会計	〇	消防施設等整備事業	25,000,000	24,038,800	961,200	0	A	総務課
6	一般会計		防火意識啓発事業	100,000	99,523	477	0	-	総務課
7	一般会計		消防音楽隊事業	3,031,000	1,917,250	1,113,750	0	-	総務課
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				646,648,000	637,073,075	9,574,925	0		

施策No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①危機管理体制の整備】
◆「緊急情報を正確・迅速に伝達できる市民の割合」は、38.2%（前年度比1.0ポイント増）となり、目標値をまだ下回っています。
（令和4年度からYahoo！防災速報アプリとの自動連携が可能となったことにより集計に追加）

【②地域防災力の向上】
◆「避難所運営計画作成済み自主防災組織の割合」は、46.2%（前年度比7.7ポイント増）となりましたが、目標値をまだ下回っています。

【③消防体制の充実】
◆各地区消防団の分団員充足率は、80.5%（前年度比3.9ポイント減）で、目標値をまだ下回っています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①危機管理体制の整備】
＜魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務＞＜防災・国民保護事務＞
◆定例の庁内検討会と防災会議を開催し、魚津市行政組織機構の見直しに伴う「魚津市地域防災計画」における災害対策本部の組織、分掌事務及び動員配備等の見直しや「魚津市水防計画」の見直しを行い、災害対策本部の体制整備を図りました。
◆避難行動要支援者名簿を作成するとともに、各地域振興会や民生委員、自主防災組織等に協力いただきながら、個別避難計画の策定に取り組み、要支援者が災害時に迅速に避難できる体制を整えました。
＜災害備蓄用品整備事業＞
◆新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）等の財源を活用し、移動式空調及び発電機の資機材を整備し、加えて、これらを各地区に分散して備蓄するための簡易倉庫を整備し、災害時に迅速に物資を供給できる体制を整えました。
◆必要な衛生備蓄品等を購入するとともに、期限切れ備蓄品を更新し、避難所環境の改善を図りました。
◆令和4年9月開始の「届出避難所登録制度」に基づき、指定した類似公民館等に救援物資（食料・毛布等）を配置し、避難所環境が向上しました。
＜防災情報配信事業＞
◆防災行政無線や緊急情報配信サービス（すぐメールplus、すぐ参集）、Yahoo!防災アプリやケーブルテレビのデータ放送等で、気象防災情報、火災情報等を配信し、市民が迅速に情報を入手できました。
◆スマートフォン等を所持せず市緊急情報配信メールサービスが利用できない方等へも固定電話への情報配信を始め、災害時緊急情報等の多重化を図りました。
◆Jアラート（全国瞬時警報システム）等の受信機及び自動起動装置の更新、無停電電源装置の交換を行うとともに、防災行政無線の修繕と保守点検業務、防災行政無線屋外拡声子局港町公園局のスピーカーの交換を行い、できるだけ速やかに、かつ、確実に情報伝達ができる体制を維持しました。

【②地域防災力の向上】
＜総合防災訓練事業＞
◆市総合防災訓練を新川学びの森天神山交流館をメイン会場に、東部地区等をサテライト会場として実施し、関係団体との連携が強まりました。
◆魚津防災士連絡協議会に支援を委託し、東部地区の自主防災組織が、総合防災訓練のサテライト会場として、地域の実情に応じた訓練を実施しました。
◆県や自治総合センターの補助制度を活用し、道下・天神・西布施の各地区自主防災会で防災資機材を整備し、地域防災力の向上が図られました。
◆防災士養成講座の受講費用に対して助成を行うなど防災士の育成に努めたことで、防災士の資格取得者が増えました。
＜魚津市防災講演会開催事務＞
◆魚津市防災講演会として「防災講演会in魚津市」と「魚津市市民公開講座」の2回開催し自助・共助の意識向上を図りました。
＜避難所生活体験事業（防災キャンプ）＞
◆1泊2日の防災キャンプを実施し、若者世代や子どもが避難所での生活を疑似体験するとともに防災について楽しみながら学ぶことができました。

【③消防体制の充実】
＜広域消防推進事業＞
◆火災発生や、救助・救急時に迅速に対応できるよう、富山県東部消防組合による消防体制の充実を図りました。
＜消防施設等維持管理費＞
◆運用開始から20年を経過する魚津市消防団道下分団消防ポンプ自動車を更新し、地域での消防体制の充実が図られました。
＜防火意識啓発事業＞
◆小学生防火ポスターコンクールを実施し、防火意識の啓発を図りました。また、事業所での消防訓練、高齢者宅等への防火訪問を実施し、市民の防火意識向上につなげられました。
＜消防音楽隊事業＞
◆出初式や〇〇魚津で消防団消防音楽隊が演奏を披露し、市民の防火意識向上につなげられました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①危機管理体制の整備】
◆より多くの情報配信媒体に気象防災情報や火災情報などの緊急情報を迅速に情報提供できるサービスを導入していきます。
◆魚津市緊急情報配信サービスや、Yahoo！防災アプリ等への登録者の増加を促進します。
◆デジタル対応の戸別受信機よりも安価な情報配信機器について、研究を進め、早期導入に努めます。
◆災害時の備蓄品の更新や、感染症の拡大防止に必要な物品の整備を引き続き実施します。
◆先進地の取組みなどを研究し、大規模災害に備えた行政事務（避難所運営など）のデジタル化・効率化を目指します。
◆災害の種類によって異なる避難行動・平常時の備えなどについて普及・啓発を行い、減災を図るため、ふれあい講座や防災講演会等を開催します。
◆地域の関係団体と連携しながら、個別避難計画の策定を推進します。

【②地域防災力の向上】
◆届出避難所制度の浸透を図り、各地区の類似公民館等、市民にとって身近な施設を避難所として確保します。
◆県や自治総合センターの補助制度を活用しながら、各地区での避難所運営計画等の策定や必要な資機材の整備を推進します。
◆各地区で防災訓練を継続して実施できるよう、引き続き支援していきます。
◆引き続き、防災士養成講座受講費用を助成し、防災士の育成を図ります。併せて、防災士スキルアップ研修の受講を促し、防災士の更なる知識技能の向上を図ります。
◆若者世代や子どもに避難所での生活を疑似体験するとともに防災について楽しみながら学ぶことができるよう、防災キャンプを実施します。

【③消防体制の充実】
◆消防団員の処遇改善や分団運営の支援により、消防団、女性消防団や女性防火防災クラブの加入促進を図り、地域防災力の中核となる消防団の強化につなげます。また、消防団員用活動服を高性能なものに更新し、より安全で魅力的な消防団をアピールし、団員確保に努めます。